

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第159期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社京三製作所
【英訳名】	Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 國 澤 良 治
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1
【電話番号】	045－501－1261 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 佐 藤 亜 紀
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1
【電話番号】	045－503－8106
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 佐 藤 亜 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	11,795	10,710	72,327
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,426	△1,668	2,683
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△1,260	△1,282	2,070
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△930	330	2,418
純資産額 (百万円)	43,210	45,759	46,245
総資産額 (百万円)	105,819	110,725	114,360
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△20.09	△20.44	33.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	41.3	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△716	3,727	△2,913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,436	△1,443	△1,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△649	△2,544	800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,489	5,540	5,693

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方で、半導体や電子部品の世界的な供給不足に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月から「成長」と「サステナブル」を基本方針とする3か年の「中期経営計画2025」をスタートさせ、これまでに「マテリアリティ（経営重要課題）」の特定や「サステナビリティ基本方針」、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」、「人権方針」を制定し、これらの方針や考え方の下で具体的な取り組みを進めております。また、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにおいて提言に基づく情報開示を進めております。

当第1四半期連結累計期間の受注につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前年同期を大きく下回ったことから、全体としても前年同期を大きく下回りました。

売上につきましては、信号システム事業において前年同期を上回ったものの、パワーエレクトロニクス事業が前年同期を大きく下回ったことから、全体としては前年同期を下回りました。

利益面につきましては、売上の減少や原材料価格の高騰などにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高19,395百万円（対前年同期比9,345百万円減）、売上高10,710百万円（同1,084百万円減）、営業利益△2,101百万円（同320百万円減）、経常利益△1,668百万円（同242百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益△1,282百万円（同21百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおける受注は、国内外の鉄道事業者向け信号設備やホームドアの新設案件を受注したものの、部品の長納期化を受けた一部案件の前期への前倒し発注があったことに加えて、前年同期に比べて大型案件が少なかった影響により、全体としては前年同期を大きく下回りました。

売上は、半導体や電子部品の世界的な供給不足の影響が残るなかで、引き続き受注済み案件の確実な売上に努めてまいりました。国内では公営鉄道およびJR・民鉄各社向けの信号設備やホームドア、海外では中国向け電子運動装置用品などがあり、前年同期を上回りました。

道路交通システムでは、高知県警向け交通管制システム上位装置などの受注があったほか、交通信号制御機および交通信号灯器、自律分散制御交通信号システムなどの拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業では受注高16,825百万円（対前年同期比7,807百万円減）、売上高8,974百万円（同1,536百万円増）、セグメント利益は△382百万円（同1,033百万円増）となりました。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

受注は、通信設備用電源装置は前年同期と同水準で推移し、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置において客先の設備投資計画が一部今期にずれこんだことに伴い増加したものの、半導体製造装置用電源装置が引き続き半導体市況の悪化による影響を受けたことから、全体としては前年同期を大きく下回りました。

売上は、通信設備用電源装置、半導体製造装置用電源装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置ともに前期の受注減少の影響により前年同期を下回ったことから、全体としても前年同期を大きく下回りました。

この結果、当事業では受注高2,569百万円（対前年同期比1,537百万円減）、売上高1,736百万円（同2,620百万円減）、セグメント利益は△498百万円（同1,401百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,635百万円減少し、110,725百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、棚卸資産が4,810百万円増加し、売上債権が11,890百万円減少しました。

負債の部は、契約負債が1,024百万円増加し、借入金が短期、長期あわせて1,670百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務があわせて1,077百万円それぞれ減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が2,097百万円減少しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ949百万円減少し5,540百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,727百万円のプラスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ4,444百万円の収入増となりました。これは、棚卸資産の増減額が1,843百万円の支出増、契約負債の増減額が1,495百万円の収入減となったものの、売上債権の増減額が2,373百万円の収入増となったことに加え、仕入債務の増減額が1,725百万円、法人税等の支払額が3,780百万円、それぞれ支出減となったことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,443百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ7百万円の支出増となりました。これは有形固定資産の取得による支出が133百万円の支出減となったものの、定期預金の預入による支出が171百万円の支出増となったことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,544百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,894百万円の支出増となりました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて1,890百万円、返済側の増加となったことが主な要因であります。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業387百万円、パワーエレクトロニクス事業405百万円、共通研究開発費255百万円で、総額1,048百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	62,844,251	62,844,251	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	62,844,251	—	6,270	—	4,625

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 90,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,626,100	626,261	—
単元未満株式	普通株式 28,251	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251	—	—
総株主の議決権	—	626,261	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	99,900	—	99,900	0.15
(相互保有株式) アクテス京三株式会社	神奈川県厚木市妻田北 三丁目15番38号	90,000	—	90,000	0.14
計	—	189,900	—	189,900	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,693	6,785
受取手形、売掛金及び契約資産	25,852	13,962
製品	4,491	4,991
半製品	6,610	7,844
仕掛品	32,492	35,614
原材料及び貯蔵品	573	527
その他	3,312	3,793
流動資産合計	79,026	73,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,374	10,227
その他（純額）	5,081	5,050
有形固定資産合計	15,456	15,278
無形固定資産	830	768
投資その他の資産		
投資有価証券	13,960	15,958
繰延税金資産	3,424	3,264
退職給付に係る資産	43	45
その他	1,627	1,898
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	19,047	21,157
固定資産合計	35,334	37,205
資産合計	114,360	110,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,627	9,279
電子記録債務	5,372	6,643
契約負債	11,038	12,062
短期借入金	14,975	13,593
1年内返済予定の長期借入金	2,281	7,142
未払法人税等	1,107	628
役員賞与引当金	69	24
受注損失引当金	1,152	1,349
その他	5,490	4,415
流動負債合計	53,114	55,138
固定負債		
長期借入金	10,000	4,850
退職給付に係る負債	3,980	3,995
資産除去債務	116	124
繰延税金負債	57	15
その他	846	841
固定負債合計	15,001	9,826
負債合計	68,115	64,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	30,566	28,468
自己株式	△45	△45
株主資本合計	41,416	39,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,381	5,678
為替換算調整勘定	230	558
退職給付に係る調整累計額	217	203
その他の包括利益累計額合計	4,828	6,440
純資産合計	46,245	45,759
負債純資産合計	114,360	110,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	※1 11,795	※1 10,710
売上原価	10,421	9,924
売上総利益	1,373	785
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	719	777
賞与	275	228
役員賞与引当金繰入額	10	24
退職給付費用	78	46
減価償却費	98	94
荷造及び発送費	229	207
その他	1,740	1,507
販売費及び一般管理費合計	3,153	2,886
営業損失 (△)	△1,780	△2,101
営業外収益		
受取配当金	104	117
受取保険金	154	179
持分法による投資利益	49	38
為替差益	63	96
その他	32	38
営業外収益合計	404	469
営業外費用		
支払利息	31	27
資金調達費用	7	6
その他	11	2
営業外費用合計	51	36
経常損失 (△)	△1,426	△1,668
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	11	22
特別利益合計	11	22
特別損失		
固定資産除売却損	26	0
特別損失合計	26	0
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,441	△1,646
法人税等	△180	△364
四半期純損失 (△)	△1,260	△1,282
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,260	△1,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,260	△1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	1,297
為替換算調整勘定	203	246
退職給付に係る調整額	△8	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	46	81
その他の包括利益合計	330	1,612
四半期包括利益	△930	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△930	330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,441	△1,646
減価償却費	462	440
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	263	△5
持分法による投資損益(△は益)	△49	△38
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△22
受取利息及び受取配当金	△114	△137
支払利息	31	27
売上債権の増減額(△は増加)	9,699	12,073
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,940	△4,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,912	△1,187
契約負債の増減額(△は減少)	2,519	1,024
その他	△1,974	△1,576
小計	3,531	4,168
利息及び配当金の受取額	115	138
利息の支払額	△30	△25
法人税等の支払額	△4,333	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△716	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,179
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	27	30
有形固定資産の取得による支出	△301	△167
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△69	△17
その他	△78	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	△1,401
長期借入金の返済による支出	△290	△279
配当金の支払額	△815	△815
その他	△43	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649	△2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,688	△153
現金及び現金同等物の期首残高	9,178	5,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,489	※1 5,540

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループの主力事業であります信号システム事業は、主要顧客が鉄道各事業者および官公庁であるため、売上高は期末にかけて増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	7,533百万円	6,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,044	△1,245
現金及び現金同等物	6,489	5,540

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	815	13.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	815	13.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	4,856	4,238	9,094	—	9,094
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	2,581	118	2,700	—	2,700
顧客との契約から生じる収益	7,438	4,356	11,795	—	11,795
外部顧客に対する売上高	7,438	4,356	11,795	—	11,795
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	163	165	△165	—
計	7,439	4,520	11,960	△165	11,795
セグメント利益または損失(△)	△1,416	903	△513	△1,267	△1,780

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,267百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	6,184	1,734	7,918	—	7,918
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	2,790	1	2,791	—	2,791
顧客との契約から生じる収益	8,974	1,736	10,710	—	10,710
外部顧客に対する売上高	8,974	1,736	10,710	—	10,710
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	118	118	△118	—
計	8,974	1,854	10,828	△118	10,710
セグメント損失(△)	△382	△498	△881	△1,219	△2,101

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,219百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)	△20円09銭	△20円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,260	△1,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,260	△1,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,717	62,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 京 嶋 清 兵 衛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 萬 政 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。